

ラオス農山村における家族農業の持続性とレジリエンス —北部ウドムサイ県の焼畑農業の事例から—

東 智美 氏

(埼玉大学大学院人文社会科学研究科)

日時

2025年10月17日(金)17:00～18:30

開催方法

対面(京都大学本部キャンパス
総合研究2号館4階 AA447会議室)
とZOOMのハイブリッド開催です。

下記サイトより事前にお申し込みください。

<https://forms.gle/W6GYBC9D5jQouW947> (当日12:00締め切り)



要旨

地域のコミュニティと自然環境に根ざす家族農業は、食料安全保障と生態系の保全、地域の文化の保全に貢献してきた。山がちなラオスでは、焼畑農業は重要な生計手段であり、焼畑で栽培される陸稲や様々な野菜、焼畑二次林で採取される林産物は、食糧安全保障を支え、セーフティーネットとしての機能を果たしてきた。一方、国家目標として低開発国からの脱却が目指される中で、焼畑撲滅が謳われ、換金作物栽培や産業植林の導入が進められてきた。報告者が調査を行う北部ウドムサイ県でも、2000年代以降、飼料用とうもろこし、ゴム、バナナ、キャッサバなどの換金作物の栽培が拡大してきた。また、隣国タイなどへの国際労働移動に加え、県内外の中国資本のバナナ農園や鉱山、カジノなどへの国内労働移動も盛んである。グローバリゼーションの下で、換金作物への転換や労働移動は地域住民に現金収入ももたらす一方で、時には食糧安全保障に対する脅威となり、変動する作物の市場価格や国際労働市場の環境に対応できる者とそうでない者の格差も生み出してきた。本報告では、グローバリゼーションの中で、家族農業としての焼畑農業が地域の環境やコミュニティの持続性やレジリエンスにどのように貢献し得るのか、また現在のラオスにおける家族農業を取り巻く課題とは何かを議論したい。